

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**茨城県計画**

**平成29年9月**

**茨城県**



# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

- ・ 過年度計画と合わせ、地域の目指すべき医療提供体制を実現するための、病床の機能分化・連携を促進するための仕組みづくり、がん診療体制の整備が引き続き必要。
- ・ 在宅医療への参入促進を図るため、医療提供施設等のグループ化を支援し、茨城型地域包括ケアシステムの構築を一層推進する。
- ・ 人口10万人当たりの医師数が全国46位、看護職員数も全国42位と低位であるなど、医療資源が極めて少ないことから、医療従事者を継続的に確保していくことが必要。
- ・ 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい暮らしをしていくため、医療と介護の連携の推進による「地域包括ケアシステム」の構築が必要。
- ・ 本県は、高齢者近住率が全国的に見て比較的高いことから、この特徴を生かすためにも、地域密着型サービスに重点を置いた介護施設等の整備の促進が必要。
- ・ 本県の介護職員数は、平成24年において約3.2万人であるが、将来の介護職員数について需要と供給を推計したところ、平成29年には需要数約4.2万人、供給数3.8万人となり約4千人の需給ギャップが生じ、平成37年には需要数約5.3万人、供給数4.2万人となり、約1万人の需給ギャップが生じると見込まれることから、これに対応する介護従事者を確保していくことが必要。
- ・ こうした課題に対処し、医療と介護サービスの提供体制を進めるため、以下に記載した事項について、実効性ある取組を行っていく。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

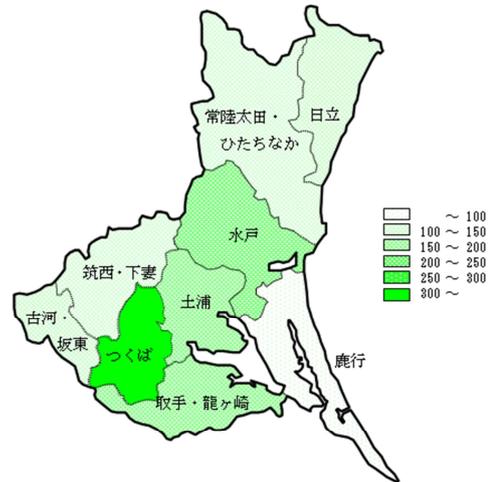
- ・ 茨城県における医療介護総合確保区域については、本県独自の課題を解決するためには、県全体に及ぶ施策を講じる必要があることから、県内9医療圏（高齢者福祉圏）全てを対象とする。
  - 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
  - 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる  
(異なる理由： )

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 茨城県の医療従事者の現状(平成 26 年 12 月末現在, 単位: 人)

##### ○ 医師

		医師総数	人口 10 万対	備考
全 国		311,205	244.9	
茨城県		5,188	177.7	全国 46 位
二次医療圏別	水戸	1,041	221.5	
	日立	390	150.6	
	常陸太田・ひたちなか	396	109.2	全国平均半分以下
	鹿行	248	90.7	全国平均半分以下
	土浦	521	199.7	
	つくば	1,226	369.6	
	取手・竜ヶ崎	797	170.2	
	筑西・下妻	269	101.3	全国平均半分以下
	古河・坂東	300	130.6	



##### ○ 就業看護職員 (保健師, 助産師, 看護師, 准看護師)

		就業看護職員数	人口 10 万対	備考
全 国		1,509,340	1,187.7	
茨城県		29,470	1,009.6	全国 42 位
二次医療圏別	水戸	6,257	1,331.3	
	日立	2,847	1,099.2	
	常陸太田・ひたちなか	2,785	769.3	県平均以下
	鹿行	1,937	709.5	県平均以下
	土浦	2,830	1,084.3	
	つくば	4,087	1,231.0	
	取手・竜ヶ崎	4,551	972.4	県平均以下
	筑西・下妻	2,125	801.9	県平均以下
	古河・坂東	2,051	895.6	県平均以下

○ 薬剤師（業務の種別・従業地による）

		薬局・医療施設従事薬剤師数	人口10万対	備考
全 国		216,077	170.0	
茨城県		4,662	159.7	全国 24 位
二 次 医 療 圏 別	水戸	825	175.5	
	日立	406	156.8	県平均以下
	常陸太田・ひたちなか	488	134.5	県平均以下
	鹿行	297	108.6	県平均以下
	土浦	461	176.7	
	つくば	810	244.2	
	取手・竜ヶ崎	732	156.3	県平均以下
	筑西・下妻	343	129.2	県平均以下
	古河・坂東	300	130.6	県平均以下

■ 茨城県の介護従事者の現状(平成 26 年 11 月現在 (暫定値), 単位: 人)

○ 本県の介護職員数 推計結果(\*1)

区 分	介護職員数 (需要推計(*1) A)	介護職員数 (供給推計(*2) B)	差 引 (A-B)
平成 24 年	32,586	32,586	-
平成 29 年	42,621	38,217	4,404
平成 37 年	53,182	42,668	10,514

\*1: 国が開発した「介護人材需給推計ワークシート」を使用し、各都道府県が平成 37 年における介護人材の需要見込みと供給見込みについて、平成 26 年 11 月 7 日現在の暫定値として推計したもの。

\*2: 平成 24 年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者 100 人あたりの介護職員数の見込み、各市町村のサービス利用者数の見込みを基に推計。

\*3: 平成 24 年以前の介護職員数、離職率、介護分野への再就職率、入職者数それぞれの実績を基に推計。

## ■茨城県全体

### ① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

病床の機能分化・連携の促進，医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化，医療・介護従事者不足，介護施設等の整備促進等の本県独自の課題を解決し，医療及び介護の提供体制の改革を進め，県民が地域において安心して生活できるようにすることを目標とする。

#### <医療分>

(保健医療計画に記載されている目標)

- ・ 在宅療養支援診療所等の増 214 機関 → 224 機関
- ・ 12 歳児の 1 人平均むし歯数 1.2 本 → 1.0 本
- ・ 県内医師数 5,188 人 → 5,700 人
- ・ 看護職員数 27,156 人 → 30,044 人
- ・ 初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数 +670 人
- ・ 本県高校出身の医学部進学者数 +880 人
- ・ 医師修学資金貸与対象者の県内定着率 90%
- ・ 24 時間 365 日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小児救急医療圏数 12/12 圏域
- ・ 茨城子ども救急電話相談の 1 週間当たり対応時間数 43 時間 → 108 時間

(上記以外の主な目標)

- ・ 75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率の減少 84.5 → 76.1(人口 10 万対)
- ・ がん診療連携拠点病院等の整備促進 3 病院
- ・ がん患者の在宅死亡割合 8.8% → 11.8%
- ・ 「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 250 件
- ・ 出向研修を実施する医療機関数 14 医療機関
- ・ 医療提供施設等のグループ設立数 18 グループ/年
- ・ 地域リハ St 指定目標数未達成圏域における新規指定 1 機関
- ・ リハビリ専門職員数(県内職能団体会員数)の増 3,237 人 → 3,500 人
- ・ 心身障害者(児)歯科診療に必要な設備整備への補助 1 施設
- ・ 在宅において薬剤師による適切な服薬管理を受ける患者数の増加 7,595 件→8,200 件
- ・ 在宅医療参画薬局数 349 薬局 → 390 薬局
- ・ 小児救急搬送患者数のうち，軽症者割合の減 76.8% → 減
- ・ 女性医師数の増 1,042 人 → 増
- ・ 女性医師に係る働きやすい職場環境の整備を行う病院数 20 病院→25 病院
- ・ 新人看護職員研修事業の補助 52 施設
- ・ 看護職員に対するチーム医療推進に資する研修 5 日以上
- ・ 看護教育に係る専任教員養成講習会の受講者数 30 名
- ・ 看護師等修学資金貸与対象者の県内就職率 100%
- ・ 看護職員の就労環境の改善に取り組む施設 2 か所以上

- ・ 病院内保育所の運営に対する補助 59 か所
- ・ 研修医採用数 10%増
- ・ 研修医転出数 20%減
- ・ 茨城福祉医療センターの1月当たりの外来診療件数の増 +200 件
- ・ 茨城福祉医療センターで従事する障害児等の常勤医師の増 1人以上

#### <介護分>

(高齢者プラン21に記載されている目標)

- ・ 認知症初期集中支援チーム設置市町村数 0市町村 → 44市町村
- ・ 認知症地域支援推進員配置市町村数 1市町村 → 44市町村
- ・ 介護職員数 32,586人 → 42,621人
- ・ 介護支援専門員 2,927人 → 3,300人

(上記以外の主な目標)

- ・ 進路選択学生等支援事業参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者割合 20%
- ・ 介護人材確保育成事業 150人派遣後, 100人直接雇用へ移行
- ・ キャリアアップ支援事業 研修参加者数 1,000人
- ・ 複数事業所連携事業研修の受講者の理解度 100%
- ・ 介護支援専門員研修向上事業の受講者の理解度 100%
- ・ 認知力アップ基礎研修 研修開催数3回 44市町村参加
- ・ 認知力アッププログラム教材の作成及び実践
- ・ 認知力アッププログラム評価研修 研修開催数1回 44市町村, 6職能団体(理学療法士会, 作業療法士会, 言語聴覚士会, 栄養士会, 歯科衛生士会, 健康運動指導士会,)参加
- ・ エルダー・メンター制度等導入研修 研修開催数5回, 研修参加者数250人
- ・ 勤務環境改善支援事業における優良事例発表数 3施設・事業所
- ・ 介護職員腰痛予防対策等推進事業における受講者数  
講演会300人, 推進研修60人, 指導者育成研修30人

#### ② 計画期間

平成29年度～平成31年度

#### ■水戸保健医療圏(高齢者福祉圏)

##### ① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については, 茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 看護専門学校の校舎・宿舍への設備の設置・補修に対する補助 1か所
- ・ 設置する寄附講座数 1講座
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29床

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■日立保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 病院内保育所の施設整備に対する補助 1 施設
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +20 床

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +126 床

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ がん診療連携拠点病院等の整備促進 +1 病院
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +116 床

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 1 か所
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +58 床

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

- ・ がん診療連携拠点病院等の整備推進 +2 病院
- ・ 看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 1 か所
- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 +29 床

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）

① 医療と介護の総合的な確保に関する目標

※区域に特化した取組みがないことから、目標については、茨城県全体の目標と同じ。

② 計画期間

平成 29 年度～平成 31 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

**(4) 目標の達成状況**

別紙「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

○ 今回の県計画を策定するに当たっては、計画の公平性・透明性を確保するために、官民を問わない幅広い地域の関係者からの意見聴取や協議を重ねて、計画事業の選定を実施。

○ 主な意見聴取の実績

<医療分>

平成28年7月

- ・ 県内各病院，市町村，県病院協会，関係団体へ事業提案募集の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案募集の周知

平成28年8月～

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

平成29年2月

- ・ 県保健医療審議会において，平成29年度計画の概要等を説明，審議（了解）

～平成29年8月

- ・ 国内示状況等を踏まえながら，計画額等の修正を関係団体等と随時協議

<介護分>

平成28年7月

- ・ 県内医療関係団体，介護福祉関係団体及び市町村等への事業提案の周知
- ・ 県のホームページにおける事業提案の周知

平成28年8月～

- ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議

平成29年5月

- ・ 県社会福祉審議会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会において，平成29年度計画の概要等を説明，審議（了解）

### (2) 事後評価の方法

<医療分>

- ・ 年度ごとに開催される，茨城県医療審議会（保健医療計画部会）等において意見を聞きながら評価を行う。

<介護分>

- ・ 年度ごとに開催される，茨城県社会福祉審議会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会において意見を聞きながら評価を行う。

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1 (医療分)】 がん診療機器整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 97,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	鹿行保健医療圏，筑西・下妻保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関（水戸済生会総合病院，水戸赤十字病院，茨城東病院）					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がんの標準的治療・応用治療を集学的に行い，県民に対して適切な医療を提供できるよう，診療機能の向上を図ることで，病床の機能分化を進める必要がある。</li> </ul>					
	アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少 現況値 84.5（H22）→目標値 76.1（H29）</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏（空白医療圏）の市町村の居住者の診療を受け入れているがん診療連携拠点病院等におけるがん医療機器の整備費用に対して補助。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん診療連携拠点病院等の整備促進 3 病院（H29）</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療機器の整備を促進し，病院の診療機能を向上させることで，がんによる死亡者を減少させる。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 97,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 21,600		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 10,800	民	21,600
			計 (A + B)	(千円) 32,400		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 64,800		(千円) -
備考						

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 2-1 (医療分)】 いばらきがん患者トータルサポート事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,333 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏									
事業の実施主体	茨城県									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>がんの罹患率や死亡率が上昇し、在宅で療養生活を送るがん患者が増加する中、がん患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、支援体制を整備する必要がある。</li> </ul>									
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>がん患者の在宅死亡割合 現況値 8.8% (H25) →目標値 11.8% (H29)</li> </ul>									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん患者の療養生活に係る悩みなどの相談対応や、訪問看護ステーションなど在宅医療に関する情報提供などを行う「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者やその家族を支援する。</li> </ul>									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 250 件</li> <li>同 相談者満足度 役に立った 60%</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者等の療養生活を支援することにより、在宅で療養生活を送るがん患者の増加が図られる。</li> </ul>									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
				12,333			304			
		基金	国 (A)			(千円)	における 公民の別	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				6,651
			計 (A+B)			(千円)				
		10,433		うち受託事業等 (再掲)						
その他 (C)		(千円)		6,651 (千円)						
		1,900								
備考										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2-2 (医療分)】 在宅医療推進体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,100 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会へ委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想を踏まえ、在宅医療等への移行を進めるため、医療機関における退院調整機能の向上を図る必要がある。</li> </ul>					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院による退院支援・調整の実施 (SCR) 現況値 59.2 (H26) →目標値 100.0 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・退院調整技術等の習得のため、医療機関が看護師を訪問看護ステーションへ出向研修させるために必要な経費に対して補助。</li> <li>・退院調整手法等の標準ツールの作成・普及等。</li> </ul>					
アウトプット指標	・出向研修を実施する医療機関数：14 医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	・出向研修の実施により医療機関の退院調整機能が向上することで、病院による退院支援・調整の実施が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 25,100	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 16,733		
			都道府県 (B)	(千円) 8,367	民	(千円) 16,733
			計 (A + B)	(千円) 25,100		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) 16,733
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2-3 (医療分)】 茨城型地域包括ケアシステム推進事業費 (連携加速化・グループ化推進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,731 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会へ委託), 郡市医師会等					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療等の需要の増に対応するため, 地域包括ケアシステムの構築・推進を図る必要がある。</li> </ul>					
	アウトカム指標:【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅療養支援診療所等の増 (10 機関の増/年) 現況値 214 機関 (H28) →目標値 224 機関 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>茨城型地域包括ケアシステム推進員を県医師会に配置し, 在宅医療を実施する医師の掘り起こしを行うとともに, 在宅医療の参入促進を図るための医師等に対する研修会を実施</li> <li>在宅医療を提供する診療所等のグループ化に要する経費に対し補助</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ設立数 18 グループ/年 (H29)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療資源を効率的・効果的に活用するための「医療提供施設等のグループ化」を推進することで, 在宅医療への参入促進を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,731	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
	基金	国 (A)	(千円) 10,487		民	(千円) 10,487
		都道府県 (B)	(千円) 5,244			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 15,731			(千円) 5,176
		その他 (C)	(千円) -			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2-4 (医療分)】 地域リハビリテーション総合支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,573 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療等の需要増に対応するため、誰もが住み慣れた地域で適切なリハビリテーションを受けられるよう、リハビリテーション提供体制を強化する必要がある。</li> </ul>					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>リハビリ専門職員数（※県内職能団体会員数）の増 現況値 3,237 人 (H28) → 目標値 3,500 人 (H30)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県指定の地域リハビリテーション推進拠点数を増やし、地域リハビリテーションネットワーク体制を強化するため、全県的な連絡調整機関として位置付けている県支援センター（県立医療大学附属病院）に嘱託職員を配置。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域リハ St 指定目標数未達成圏域における新規指定 1 機関</li> <li>訪問リハ St 及び訪問リハ・老健 St の指定数が 0 ないし 1 の圏域における新規指定 4 機関</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域リハビリテーション拠点数が増加し医療機関等の連携が強化されることで、医療機関等における地域リハ業務の拡大や研修の充実が図られ、リハビリ専門職の確保や養成が推進される。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,573	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,715
		基金	国 (A)	(千円) 1,715		
			都道府県 (B)	(千円) 858	民	(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 2,573		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) -		-
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 2-5 (医療分)】 訪問看護支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,648 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏									
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	・在宅療養者の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材の確保が必要。									
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22) →目標値 30,044 人 (H29)									
事業の内容	・在宅療養者の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材確保のため、コーディネーター2名の計画・調整による研修を実施。 (研修内容) 訪問看護師養成, 訪問看護ステーション管理者養成, 訪問看護師指導者養成, 訪問看護専門分野 (小児・難病など) 等									
アウトプット指標	・研修の延受講者数 1,130 名									
アウトカムとアウトプットの 関連	・訪問看護に関する研修を行うことで, 看護実践能力を備えた質の高い訪問看護職員の養成と在宅医療を担う人材の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
				16,648			-			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				11,099
			計 (A+B)			(千円)				5,549
		16,648		うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	-		11,099					
備考										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2-6 (医療分)】 心身障害者 (児) 歯科診療所設備整備補助事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,407 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県歯科医師会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	現在の口腔センター土浦の機器は老朽化し、最新の歯科医療に対応できないことから、心身障害者 (児) の歯科医療を充実させるため、口腔センター土浦に必要な設備整備を行う必要がある。					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>12 歳児の 1 人平均むし歯数 現況値 1.2 本 (H27) →目標値 1.0 本 (H29)</li> <li>口腔センター土浦患者数の増加 現況値 3,292 人 (H27) →目標値 1 割増 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	・心身障害者 (児) に適切な歯科医療が提供できるよう、口腔センター土浦の設備整備に対して補助。					
アウトプット指標	・心身障害者 (児) 歯科診療に必要な設備整備への補助 1 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	・設備整備を支援することで、心身障害者 (児) に対する在宅医療提供体制の充実 (対応可能患者数の増) 及び 12 歳児の 1 人平均むし歯数の減少を促進。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,407	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 10,271	民	(千円) 10,271
			都道府県 (B)	(千円) 5,136		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 15,407		(千円) -
			その他 (C)	(千円) -		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2-7 (医療分)】 薬局における在宅医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,841 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県薬剤師会, 地域薬剤師会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>・ 今後, 増加が見込まれる在宅患者に対し, 良質な医療を提供するためには, 薬局・薬剤師が患者の服薬管理に適切に関与するなど, 薬局・薬剤師における在宅医療のサポート体制 (薬局・薬剤師の在宅医療への参画) の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標:</p> <p>・ 在宅において薬剤師による適切な服薬管理を受ける患者数の増加 (在宅関連の調剤報酬算定回数) 現況値 7,595 件 (H28.11 月) → 目標値 8,200 件 (H30.3 月)</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 薬局における在宅医療に係る先進事例等の講習会開催</li> <li>・ 多職種連携や地域住民への啓発等の取組みに対する補助</li> <li>・ 終末期医療対応や残薬管理に係る研修会の開催</li> <li>・ 薬剤師の在宅医療参画に向けた育成・確保 等</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅医療参画薬局数 現況値 349 薬局 (H28.11 月) → 目標値 390 薬局 (H30.3 月)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 在宅医療へ参画する薬局数の増加を図ることで, 薬剤師による適切な服薬管理を受ける在宅患者数が増加。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 11,841	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 2,091  (千円) 5,804  うち受託事業等 (再掲) (千円) 5,804
		基金	国 (A)	(千円) 7,895		
			都道府県 (B)	(千円) 3,946		
			計 (A + B)	(千円) 11,841		
			その他 (C)	(千円) -		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 2-8 (医療分)】 看護師特定行為研修推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,267 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた医療人材を活用して、在宅医療等の推進を図るため、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成し確保することが必要。</li> </ul>					
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修受講者数（県内指定研修機関の受講者数） 現況値 6 名（H28）→増加（H29） ※研修受講者及び修了者の数が公表されていないため県内研修機関受講者を基準とする。</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師の受講者数を促進するため、訪問看護ステーション等の管理者や看護師等を対象として特定行為研修制度の説明会を実施。</li> <li>研修の受講者を促進するための受講料や代替職員人件費等を補助。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護師の特定行為研修制度の説明会の開催 2 回</li> <li>看護師特定行為研修受講の補助 35 人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度説明会の実施により、各施設における必要性及び受講方法等を周知し、受講経費を補助することで、研修受講者の増加を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 13,267	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 512
		基金	国 (A)	(千円) 8,845		
			都道府県 (B)	(千円) 4,422	民	(千円) 8,333
			計 (A + B)	(千円) 13,267		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-1 (医療分)】 地域医療支援センター事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 40,957 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消 アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・ 県内医師数 現況値 5,188 人 (H26.12)→目標値 5,700 人 (H29 年度) ・ 初期臨床研修医の県内臨床研修病院へのマッチング者数 現況値 557 人 (H20 - 24 累計)→目標値 670 人 (H25～29 累計) ・ 本県高校出身の医学部進学者数 現況値 689 人 (H20～24 累計)→目標値 880 人 (H25～29 累計)					
事業の内容	・ 地域医療支援センターを設置し、県地域枠や医師修学資金を活用した医師が安心して本県の地域医療に従事することができるようキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への派遣調整等を実施。					
アウトプット指標	・ 医師配置調整数 83 人 ・ 地域枠等卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50% ・ キャリア形成プログラムの作成数 地域枠等の従事義務履行とキャリア形成を両立できるよう、専門研修プログラムの立上げを予定しているほとんどの県内基幹病院と調整のうえ地域枠等医師向けのプログラムを作成済 (基本診療領域 18 領域 37 プログラム)。H29 年度は新専門医制度に関する議論を踏まえ必要に応じて見直しを予定。					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 地域枠等卒業医師のキャリア形成を支援することで、医師不足地域医療機関等に勤務する医師の増加を図る。また、県内医療機関へのマッチング者数増及び本県高校からの医学部進学者数増を図ることで、県内医師数増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 40,957	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 21,758
		基金	国 (A)	(千円) 21,758		
			都道府県 (B)	(千円) 10,879	民	(千円) -
			計 (A + B)	(千円) 32,637		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 8,320		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-2 (医療分)】 医師修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 439,800 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内医師数 現況値 5,188 人(H26.12)→目標値 5,700 人(H29 年度)</li> <li>・ 「医師修学資金制度」貸与者の県内定着率 現況値 72.7% (H28.10) →目標値 90% (H29 年度)</li> </ul>					
事業の内容	<p>①医師修学資金貸与事業 県内の高校出身者又は県内居住者の子で県外の医学部に在学する者及び筑波大学医学群医学類に在学する者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件として、修学資金を貸与。</p> <p>②地域医療医師修学資金貸与事業 地域枠入学者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件として、修学資金を貸与。</p>					
アウトプット指標	・ 修学資金の貸与 計 268 人 (うち新規 63 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 将来茨城県内で医師として従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 439,800	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 186,760
		基金	国 (A)	(千円) 186,760		
			都道府県 (B)	(千円) 93,380	民	(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 280,140		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 159,660			-
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-3 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業 (小児救急医療研修)				【総事業費 (計画期間の総額)】 594 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児科医の不足および地域偏在があるなか、小児初期診療体制を補強するため、他診療科の開業医等の協力が必要。</li> </ul>					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 現況値 76.7% (H27) →目標値 減 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修を開催。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修実施回数 1 回</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児科以外の診療医に小児初期救急の研修を実施することで、小児救急医療機関の負担軽減を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 594	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 396		
			都道府県 (B)	(千円) 198	民	(千円) 396
			計 (A + B)	(千円) 594		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) 396
備考						

事業の区分	4. 医療人材の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-4 (医療分)】 がん患者口腔管理体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,549 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (筑波大学附属病院に委託)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん治療等による入院患者が生活の質を維持・向上させるため、口腔ケアの普及が必要。</li> </ul>					
	<b>アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 現況値 84.5 (H22) →目標値 76.1 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>口腔ケアをがん診療連携拠点病院等で普及させるための医科・歯科連携疾病予防等合同研修会を実施。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修参加者数 150 人</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会を開催し、修了者が各病院で口腔ケアを行うことにより、質の高いがん治療を提供し、がんによる死亡を減少させる。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,549	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 1,033		
			都道府県 (B)	(千円) 516	民	(千円) 1,033
			計 (A + B)	(千円) 1,549		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) 1,033
備考						

事業の区分	4. 医療人材の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-5 (医療分)】 女性医師就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 29,953 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、女性医師数が増加することが見込まれる中、女性医師等が継続して勤務できる働きやすい職場環境作りを進めることが必要。</li> </ul>					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医師数の増 現況値 1,042 人 (H26.12) →目標値 増(H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関が実施する医師が育児と仕事を両立できる働きやすい職場環境づくりに係る経費に対して補助。 (対象経費) 育児中の医師等に対する勤務条件の緩和、育休代替医師の雇用、育児休業復職後の職員等に対するキャリア形成支援 等</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働きやすい職場環境の整備を行う病院数 (累計) 現況値 20 病院 (H28) → 目標値 25 病院 (H29)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医師等が継続して勤務できるよう、働きやすい職場環境を整備することで、女性医師数の増加を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 29,953	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 19,968		
			都道府県 (B)	(千円) 9,985	民	(千円) 19,968
			計 (A+B)	(千円) 29,953		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 4-6 (医療分)】 看護職員定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,199 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏									
事業の実施主体	医療機関 (常陸大宮済生会病院, 水戸中央病院, 協和中央病院, 県立 こども病院 等)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	・看護職員の需要が高まる中, 医療現場において他職種と協働する看護 職員の確保が必要。									
	アウトカム指標: 【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修事業 安全で質の高い看護を提供するため, 新人看護職員に対して病院 が実施する研修などへの経費を補助 (補助率 1/2)。県については 直接実施。</li> <li>・協働推進研修事業 看護職以外の医療従事者との連携を図るための研修等 (看護職員 への薬剤の投与量調節等) を実施し, チーム医療を推進。</li> </ul>									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新人看護職員研修事業の補助 52 施設</li> <li>・チーム医療推進に資する研修 5 日以上</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの 関連	・新人看護職員等研修を実施し, 医療現場への適応を促進することで 離職を防止し, 看護職員の確保定着を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公   民	(千円)			
		(A + B + C)		46,199			10,284			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			18,194
			計 (A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	3,622	(千円)	3,622					
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-7 (医療分)】 看護職員ブラッシュアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,616 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	・ 医療技術等の進歩による高度な専門知識と技術を習得し、より細やかな看護サービスと提供できる看護職員が必要。					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)					
事業の内容	・ 医療の高度化・専門分化に対応できる高度な能力を有する看護職員の確保を図るため、新人看護職員研修・中堅看護職員実務研修・看護指導者研修・看護教員研修を実施。 (予定施設内訳) 公 1 施設, 民 1 施設					
アウトプット指標	・ 研修 4 種類 (上記の「事業内容」参照) 実施 (延参加人数) 6,645 人					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 看護職員の技術の向上等により、資質の向上と看護サービスの充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 12,616	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 8,410
		基金	国 (A)	(千円) 8,410		
			都道府県 (B)	(千円) 4,206	民	(千円) -
			計 (A + B)	(千円) 12,616		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) -		-
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 4-8 (医療分)】 専任教員養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,642 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏						
事業の実施主体	茨城県						
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	質の高い看護教育が実施できるよう、養成所に配置する専任教員の教育力の強化が必要。 アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)						
事業の内容	・看護職員の養成に携わる者に対して必要な知識、技術を修得させる専任養成講習会を実施。 (実施主体) 茨城県 (県立医療大学事業) (開講期間) 平成 29 年 4 月～30 年 3 月 (実施場所) 県立医療大学 (受講定員) 30 名予定						
アウトプット指標	・講習会の受講者数 30 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	・専任教員養成講習会を開催し、修了した専任教員を配置して教育力を強化することで、質の高い看護職員を養成し確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 9,642	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,567	
		基金	国 (A)	(千円) 1,567		民	
			都道府県 (B)	(千円) 784			(千円) -
			計 (A + B)	(千円) 2,351			うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) 7,291		(千円) -	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 4-9 (医療分)】 看護師等養成所運営助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 266,062 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏								
事業の実施主体	茨城県 (看護師等養成所)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	・今後更に看護職員の需要が増すことから、質の高い看護職員の養成確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)								
事業の内容	・看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対して補助。								
アウトプット指標	・補助の実施 看護師等養成所 18 校 21 課程								
アウトカムとアウトプットの 関連	・看護師等養成所の運営に対して補助し、教育環境の充実を推進することで、看護職員の確保・養成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A + B + C)		266,062			-		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				85,742		171,484
			計 (A + B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)	8,836	-					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-10 (医療分)】 看護師等修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 84,891 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員が不足し、また大規模病院への就業傾向が強まる中、地域医療を担う中小の医療機関等への就業を促進することが必要。</li> </ul>					
	<b>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来茨城県内の指定施設において、看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の者に対して修学資金を貸与。</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸与人数 計 216 人 (新規 104 人 継続 112 人)</li> <li>・「看護師等修学資金制度」貸与者の県内就業率 100% (H29)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来県内で看護職員として業務に従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、看護職員の確保を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 84,891	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 20,128
	基金	国 (A)	(千円) 20,128		民	(千円) -
		都道府県 (B)	(千円) 10,064			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円) 30,192			(千円) -
		その他 (C)	(千円) 54,699			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 4-11 (医療分)】 看護職員確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,056 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏									
事業の実施主体	茨城県 (茨城県看護協会)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本県の看護職員数は増加傾向にあるが、全国平均を満たしておらず、更なる看護職員確保が必要。</li> </ul>									
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22) →目標値 30,044 人 (H29)</li> </ul>									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナースバンクの最新情報の提供や登録管理の充実。</li> <li>・未就業看護職員の掘り起こし、再就業促進に向けた支援。</li> <li>・定着促進コーディネーター等による指導・助言、研修。</li> <li>・看護職員や看護師等学校養成所の学生に向けて、就業や就業継続に係る情報提供 等</li> </ul>									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再就業支援 講義研修 5 日間 受講者 20 名以上</li> <li>・就労環境改善支援研修 2 回以上</li> <li>・離職時等届出制度及びナースセンター利用の普及説明会 10 回以上</li> </ul>									
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未就業看護職員の掘り起こしや勤務環境の整備により、看護職員の就業や定着の促進を図ることで看護職員確保を図る。</li> </ul>									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公   民	(千円)			
		(A + B + C)		53,056			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			33,726
			計 (A + B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	33,033	(千円)						
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 4-12 (医療分)】 看護専門学校学習環境整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,455 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	水戸保健医療圏, つくば保健医療圏, 筑西・下妻保健医療圏							
事業の実施主体	茨城県 (公益財団法人筑波メディカルセンター, 公益財団法人茨城県看護教育財団)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	・看護職員が不足している中, 看護専門学校の学生が学習しやすい環境作り等により, 質の高い看護職員の育成が必要。							
	アウトカム指標:【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)							
事業の内容	(対 象) ①中央看護専門学校 ②つくば看護専門学校 ③結城看護専門学校 (事業概要) 実習棟給湯設備改修, 校舎棟トイレ改修, 会議室等サッシ工事等							
アウトプット指標	・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 3 か所 (H29)							
アウトカムとアウトプットの関連	・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修を行い, 学習環境・教育環境を充実させることにより, 多くの質の高い看護職員の養成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,700
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		-	(千円)	-
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-13 (医療分)】 看護職員就労環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,435 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	・増大する医療、介護施設等からの看護職員のニーズに対応するため、 看護職員の定着を促進する必要がある。					
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)					
事業の内容	<p>・看護職員が退職せずに働き続けられる職場環境づくりを支援するため、 短時間正社員制度等、多様な勤務形態を導入する病院等に対して補助。</p> <p>[対象経費] 短時間正社員制度等の多様な勤務形態の導入を図るため、 就労規則改善に係る研修会経費 (講師謝金等)、短時間正社員を雇用するための人件費</p> <p>[予定施設内訳] 3 施設</p>					
アウトプット指標	・就労環境の改善に取り組む施設 2 か所以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	・働き続けられる勤務環境を整備し、育児等による離職を防止し復職 を容易にすることで看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,435	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 2,290	民	(千円) 2,290
			都道府県 (B)	(千円) 1,145		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 3,435		(千円) -
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 4-14 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,609 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏								
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	・ 医療従事者の離職防止及び定着促進を図るため、医療機関における自主的な勤務環境改善の取組を支援する必要がある。								
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・ 県内医師数 現況値 5,188 人 (H26 年末)→目標値 5,700 人 (H29) ・ 看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末)→目標値 30,044 人 (H29)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労務管理等に関する専門的な相談対応</li> <li>・ 勤務環境改善の取組を支援する研修会の開催</li> <li>・ 女性医師等就業支援相談窓口の設置</li> <li>・ 市町村ファミリーサポートセンターと連携した保育支援</li> <li>・ 安心して勤務できる保育支援体制を医療機関へ普及</li> </ul>								
アウトプット指標	・ 支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 10 医療機関								
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 医療機関における自主的な勤務環境改善の取組を支援し、医療従事者の離職防止及び定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		11,609			7,739		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			-
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)			(千円)	-			
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 4-15 (医療分)】 病院内保育所施設整備促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 68,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	日立保健医療圏							
事業の実施主体	医療機関 (ひたち医療センター)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	・看護職員及び医師が不足している中、勤務の特殊性により育児しながら働くことが非常に困難な医療従事者が就業継続しやすいよう職場環境の改善を図ることが必要。							
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)							
事業の内容	・病院内保育所の施設整備に対して補助。 (対象経費) 病院内保育所として必要な新築、増改築及び改修に要する工事費又は工事請負費							
アウトプット指標	・病院内保育所の施設整備に対する補助 1 施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	・子どもを持つ看護職員が継続して就業できるよう病院内保育所の施設整備を促進することで、看護職員の確保定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 68,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -	
		基金	国 (A)			(千円) 4,648	民	(千円) 4,648
			都道府県 (B)			(千円) 2,325		
			計 (A+B)			(千円) 6,973		
		その他 (C)		(千円) 61,027			(千円) -	
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 4-16 (医療分)】 病院内保育所運営助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 100,258 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏								
事業の実施主体	医療機関								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	・看護職員及び女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再 就業を促進するため、就労環境の改善が必要である。								
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,156 人 (H22 年末) →目標値 30,044 人 (H29)								
事業の内容	・医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院及び診療 所に従事する職員のための保育施設の運営事業に対して支援。								
アウトプット指標	・補助対象箇所数 59 医療機関								
アウトカムとアウトプットの 関連	・病院内保育所の運営に対して補助し、就労環境を改善することによ り、看護職員数の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 100,258	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -		
		基金	国 (A)			(千円) 60,487	民	(千円) 60,487	
			都道府県 (B)			(千円) 30,244		うち受託事業等 (再掲)	(千円) -
			計 (A+B)			(千円) 90,731			
		その他 (C)		(千円) 9,527					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-17 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 191,067千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	市町村 (輪番制), 医療機関 (拠点病院制)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	・小児科医不足や地域偏在のなか、休日・夜間に小児救急医療を提供 できるよう、地域の実情に応じた重点化・集約化が必要。					
	アウトカム指標：小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 現況値 76.7% (H27) →目標値 減 (H29)					
事業の内容	・輪番制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急医療 圏 (常総, 茨城西南, 稲敷) に対して補助。 ・拠点病院制により休日及び夜間の小児救急医療を実施する小児救急 医療圏 (日立, 県央・県北, 土浦広域, つくば市・筑西, 鹿行南部) に対して補助。					
アウトプット指標	【茨城県保健医療計画】 ・24時間365日体制で入院を要する小児救急医療が確保されている小 児救急医療圏数 12/12 小児救急医療圏					
アウトカムとアウトプット の関連	・すべての小児救急医療圏で常時小児初期救急に対応することで、軽 症患者の多い小児救急医療の適正受診を促す。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 191,067	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 98,403  (千円) 3,583  うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 101,986		
			都道府県 (B)	(千円) 50,994		
			計 (A+B)	(千円) 152,980		
			その他 (C)	(千円) 38,087		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業																							
事業名	【No. 4-18 (医療分)】 小児医療環境づくり支援事業 (小児救急医療電話相談)				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,907 千円																			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏																							
事業の実施主体	茨城県 (茨城県メディカルセンター)																							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日																							
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児科医不足や地域偏在のなかで、小児救急患者の大半を占める軽症患者に救急医療の適正利用を促す必要がある。</li> </ul>																							
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>小児救急搬送患者数のうち、軽症者割合の減 現況値 76.7% (H27) → 目標値 減 (H29)</li> </ul>																							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者等の不安軽減・解消を図るとともに、小児科医の負担を軽減するため、子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>相談受付日</th> <th>相談時間帯</th> <th>相談体制</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平日 (月～金)</td> <td>18:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 8:00</td> <td>民間事業者</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">土</td> <td>18:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 9:30</td> <td>民間事業者</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)</td> <td>9:30～23:30</td> <td>県立こども病院</td> </tr> <tr> <td>23:30～翌 9:30</td> <td>民間事業者</td> </tr> </tbody> </table>						相談受付日	相談時間帯	相談体制	平日 (月～金)	18:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 8:00	民間事業者	土	18:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 9:30	民間事業者	日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)	9:30～23:30	県立こども病院	23:30～翌 9:30	民間事業者
相談受付日	相談時間帯	相談体制																						
平日 (月～金)	18:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 8:00	民間事業者																						
土	18:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 9:30	民間事業者																						
日・祝日・年末年始 (12/29～1/3)	9:30～23:30	県立こども病院																						
	23:30～翌 9:30	民間事業者																						
アウトプット指標	<b>【茨城県保健医療計画】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>電話相談の 1 週間当たり対応時間数 43 時間 (H25) → 108 時間 (H29) ※日曜昼間 (8:00～18:00) 及び毎夜間 (18:00～翌 8:00)</li> </ul>																							
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急電話相談の実施により、夜間・休日に小児救急医療機関を受診する軽症患者に適正利用を促すとともに、小児科医の負担軽減を図る。</li> </ul>																							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 28,907	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -																		
		基金	国 (A)	(千円) 19,272	民	(千円) 19,272																		
			都道府県 (B)	(千円) 9,635		うち受託事業等 (再掲)																		
			計 (A + B)	(千円) 28,907		(千円) 19,272																		
		その他 (C)	(千円) -			(千円) 19,272																		
備考																								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 4-19 (医療分)】 若手医師教育研修立県いばらき推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 43,361 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏							
事業の実施主体	茨城県							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消が必要。</li> </ul>							
	アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内医師数 現況値 5,188 人 (H26.12 月) → 目標値 5,700 人 (H29)</li> </ul>							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の医学生、初期・後期研修医等を対象に、若手医師の確保を目的とする魅力的な研修会の開催。</li> <li>・若手医師の県内定着を促進することを目的とした医療シミュレーターを使った医療技術研修会等の開催や海外派遣研修の実施。</li> <li>・若手医師の県内定着を促進するため、県内指導医の指導能力向上を目的とした派遣研修の実施 等。</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修医採用数 154 人 (H24～H28 の平均) → 10%増 (H29) ※医師修学資金及び地域医療医師修学資金貸与者を除く初期研修医採用数及び県外からの後期研修医採用数</li> <li>・研修医転出数 42 人 (H24～H28 の平均) → 20%減 (H29)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力的な研修会を開催することや県内指導医の指導能力向上を通じて、研修医などの若手医師の確保及び県内定着を図る。</li> </ul>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		43,361			28,907	
		基金	国 (A)			(千円)		
						28,907		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
		14,454		-				
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)		
		43,361				-		
その他 (C)		(千円)				-		
		-				-		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-20 (医療分)】 寄附講座設置事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 204,420 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	水戸保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	地域の医療機関で不足する診療科に従事する医師の確保 アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・ 県内医師数 現況値 5,188 人 (H26.12) → 目標値 5,700 人 (H29 年度)					
事業の内容	・ 地域の医療機関で不足する診療科 (産婦人科を想定) の医師の確保 を図るため、医科大学と連携して寄附講座を設置。					
アウトプット指標	・ 設置する寄附講座数 1 講座					
アウトカムとアウトプットの 関連	・ 医科大学と連携して寄附講座を設置し、医師を派遣することにより、 地域の医療機関で不足する診療科の医療体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 204,420	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円) 13,334  (千円) -  うち受託事業等 (再掲) (千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 13,334		
			都道府県 (B)	(千円) 6,666		
			計 (A + B)	(千円) 20,000		
			その他 (C)	(千円) 184,420		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-21 (医療分)】 茨城福祉医療センター運営支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関 (愛正会記念 茨城福祉医療センター)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内唯一の障害児等を対象とした総合的な医療機関である茨城福祉医療センターの体制整備へ支援を行うことで、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成が可能となる。また、利用者の通院先を確保する点でも、当施設の医師確保は非常に重要である。</li> </ul>					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1月あたりの外来診療件数の増 現況値 2,400 件 (H28) → 目標値 2,800 件 (H29)</li> <li>※ 障害児等対応の外来診療件数</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茨城福祉医療センターの体制を整備し、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成を図る (新専門医制度の動向に注視)。 (補助対象経費) 医師等の人件費に係る経費</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 茨城福祉医療センターで従事する障害児等の医師の増 常勤 7 人 (H28) → 8 人以上 (H29)</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医師が確保されれば、在宅での通院先も確保でき、障害児等の医療体制の充実が図られる。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 200,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 133,334		
			都道府県 (B)	(千円) 66,666	民	(千円) 133,334
			計 (A + B)	(千円) 200,000		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	(千円) -			(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 4-22 (医療分)】 女性医師活躍推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,484 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏					
事業の実施主体	茨城県 (茨城県医師会)					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後女性医師数が増加することが見込まれる中、女性医師等が仕事と子育てを両立できるよう、キャリア形成の支援が必要。</li> </ul>					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> <li>女性医師数の増 現況値 1,042 人 (H26.12) →目標値 増(H29)</li> </ul>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性医師のキャリア形成支援及び、病院管理者等の女性医師支援の意識高揚を目的に、「女性医師キャリアアップ支援ブック」を作成する。(掲載内容：医師のインタビュー、キャリア形成の参考例、臨床研修病院等の女性医師支援の取組等)</li> </ul>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性医師キャリアアップ支援ブック 3,000 部作成</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性医師等が仕事と子育てを両立しキャリア形成ができるよう、「女性医師キャリアアップ支援ブック」を作成し、女性医師数の増加を図る。</li> </ul>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,484	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,657
		基金	国 (A)	(千円) 1,657		
			都道府県 (B)	(千円) 827	民	(千円) -
			計 (A+B)	(千円) 2,484		うち受託事業等 (再掲)
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	4. 医療人材の確保に関する事業							
事業名	【No. 4-23 (医療分)】 がん専門医療従事者育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全保健医療圏							
事業の実施主体	茨城県 (医療機関)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	・ 増加するがん患者に対し適切な医療・介護サービスが提供されるようがんに関する専門の医療従事者の育成促進が必要である。							
	アウトカム指標：【茨城県総合がん対策推進計画】 ・ 75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率 (人口 10 万対) の減少 現況値 84.5 (H22) →目標値 76.1 (H29)							
事業の内容	・ 県内の看護師及び薬剤師が、がん医療に関する専門的な資格の取得に要する経費の一部に対して補助。(補助対象資格：がん看護専門看護師、緩和ケア認定看護師、がん薬物療法認定薬剤師等)							
アウトプット指標	・ 補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増加 新規取得者 13 人							
アウトカムとアウトプットの 関連	・ がん専門医療従事者を増加させることで、がん患者に対する医療・介護サービスの質の向上を図り、がんによる死亡を減少させる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,334
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	-	
		13,000				-		
備考								

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

# ＜介護分＞

## 事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業

### (1) 事業の内容等

#### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	<b>【No. 3-1（介護分）】</b> 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	<b>【総事業費 （計画期間の総額）】</b>  1,134,595 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏													
事業の実施主体	茨城県													
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日													
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。 ・地域密着型介護老人福祉施設 +436 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 +3 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 +7 か所 ・地域包括支援センター +93 か所													
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床（3 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>54 床（5 か所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>1 か所</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床（3 か所）	認知症高齢者グループホーム	54 床（5 か所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所	認知症対応型デイサービスセンター	1 か所	施設内保育施設	1 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床（3 か所）													
認知症高齢者グループホーム	54 床（5 か所）													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 か所													
認知症対応型デイサービスセンター	1 か所													
施設内保育施設	1 か所													
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <b>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】</b> ・地域密着型介護老人福祉施設 781 床 → 1,217 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 か所 → 5 か所													

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4か所 → 11か所</li> <li>・地域包括支援センター 59か所 → 152か所</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの関連	いばらき高齢者プラン21に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 559,760	(千円) 373,173	(千円) 186,587	(千円) -	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 473,335	(千円) 315,557	(千円) 157,778	(千円) -	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 101,500	(千円) 67,666	(千円) 33,834	(千円) -	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,134,595	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) -
	基金	国 (A)	(千円) 756,396		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 756,396
		都道府県 (B)	(千円) 378,199			
		計 (A+B)	(千円) 1,134,595			
	その他 (C)	(千円) -				
備考	H29 : 709,078 千円, H30 : 141,839 千円, H31 : 283,678 千円					

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 5-1 (介護分)】 進路選択学生等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,632 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設					
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人					
事業の内容	介護福祉士養成施設に介護職についての相談、助言、指導等を行う専門員を配置し、学生、社会人、主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施。					
アウトプット指標	参加者のうち介護福祉士養成施設への入学者割合 20%					
アウトカムとアウトプットの関連	学生、社会人等を対象とした、進路、就職相談などにより介護職への理解を深め、介護職員数の増を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,632	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) -
		基金	国 (A)	(千円) 17,755	民	(千円) 17,755
			都道府県 (B)	(千円) 8,877		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円) 26,632		(千円) -
			その他 (C)	(千円) -		(千円) -
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 5-2 (介護分)】 介護職PR事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,120千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 民間事業者)							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間: 平成27年度～平成29年度】 ・介護職員数 32,586人 → 42,621人							
事業の内容	介護の仕事や魅力等を紹介することで介護職のイメージアップを図るため、リーフレットを作成し県内の中学生等に配付する。							
アウトプット指標	・リーフレットの作成・配布							
アウトカムとアウトプットの関連	・リーフレットの作成・配布により、介護職の魅力ややりがいを理解してもらうことで介護職員の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,080
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		-	(千円)	2,080
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業									
事業名	【No. 5-3 (介護分)】 介護人材確保育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 193,292 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏									
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 人材派遣会社)									
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人									
事業の内容	介護人材の確保を図るため、就職希望者を介護事業所・施設に派遣し、派遣期間中は研修を受講させることで技術を習得させ、直接雇用につなげる。さらに、現任職員を積極的に研修に参加させることで、人材育成を図る。									
アウトプット指標	就職希望者を介護事業所・施設に 150 人派遣後、105 人直接雇用へ移行									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員数の増及び資質の向上を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		193,292			-			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			128,861
			計 (A+B)				(千円)			64,431
計 (A+B)		(千円)	193,292	うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	-	128,861						
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-4 (介護分)】 キャリアアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,040 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助							
アウトプット指標	研修参加者数 1,000 人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップを支援するための研修により、介護職員の定着及び資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		14,040		-		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		9,360
			計 (A+B)			(千円)		9,360
その他 (C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (千円)	-			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-5 (介護分)】 複数事業所連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 26,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	高齢者施設・事業所等							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修，人事交流に係る経費に対する補助							
アウトプット指標	アンケートによる研修内容の理解度 100%							
アウトカムとアウトプットの関連	複数の施設・事業所が連携して実施する合同研修等により，介護職員の定着及び資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		26,000		-		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		17,333
			計 (A+B)			(千円)		8,667
その他 (C)		(千円)	-	うち受託事業等 (再掲) (千円)	-			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-6 (介護分)】 介護職員腰痛予防対策等推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,309 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	<p>・福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。</p> <p>①腰痛予防講演会 (先進事例の発表等) [対象者] 各施設・事業所の管理者, リーダー, 介護職員</p> <p>②腰痛予防推進研修 (腰痛予防研修, リフトリーダー養成研修) [対象者] 各施設・事業所の管理者, リーダー</p> <p>③腰痛予防指導者育成研修 (基礎研修, フォローアップ研修) [対象者] 腰痛予防推進者</p>							
アウトプット指標	受講者数 ①腰痛予防講演会 300 人, ②腰痛予防推進研修 60 人 ③腰痛予防指導者育成研修 30 人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会等の実施により, 福祉用具の活用や腰に負担をかけない介護技術の定着を促進し, 介護サービス従事者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,873
			計 (A+B)			(千円)		7,309
		その他 (C)		(千円)		-	うち受託事業等 (再掲) (千円) 4,873	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人事キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 5-7 (介護分)】 介護支援専門員研修向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 373 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: NPO 法人茨城県ケアマネジャー協会)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護支援専門員数 2,927 人 → 3,300 人							
事業の内容	介護支援専門員の資質向上を図るため、県は介護支援専門員研修の企画・立案，実施，評価，その後の研修への反映といった研修実施の PDCA サイクルを構築するとともに，事業評価を国に報告をする。							
アウトプット指標	受講者へのアンケートを実施し，研修受講前と修了後の理解度の増を図る (目標値：100%)。							
アウトカムとアウトプットの関連	受講者の専門職としての知識・技能向上を支援し，よりよいサービス提供ができる人材を育成することで，実際に現場で実務に従事する介護専門員数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		373		-		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			125		248
			計 (A+B)			373		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	-	248				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業										
事業名	【No. 5-8 (介護分)】 認知症対策推進強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,250 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏										
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 公益社団法人茨城県歯科医師会, 公益社団法人 茨城県薬剤師会, 国立長寿医療研修センター, 認知症介護研究・ 研修東京センター)										
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日										
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度～平成 29 年度】 ①②関係団体の協力を得ながら実施 ③④44 市町村に設置・配置										
事業の内容	①歯科医師向け認知症対応力向上研修の実施 (新規) ②薬剤師向け認知症対応力向上研修の実施 (新規) ③認知症初期集中支援チーム市町村向け研修の実施 (拡充) ④認知症地域支援推進員研修の実施 (拡充)										
アウトプット指標	①歯科医師等による研修会受講 ②薬剤師による研修会受講 ③市町村職員による研修会の参加 ④市町村職員による研修会の参加										
アウトカムとアウトプット の関連	認知症の知識・技能の向上を図り, 実際に現場で実務に従事する 専門職の増を図る。										
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		3,250			2,167	(千円) 2,167			
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲)	
			都道府県 (B)						(千円)		3,250
			計 (A+B)						(千円)		
		その他 (C)		(千円)			-	(千円) 2,167			
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 5-9 (介護分)】 軽度認知障害対策推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,173千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県（委託先：筑波大学附属病院，茨城県理学療法士会，茨城県作業療法士会，茨城県言語聴覚士会，茨城県栄養士会，茨城県歯科衛生士会，NPO 法人日本健康運動指導士会茨城県支部）								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において，安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・認知症初期集中支援チーム設置市町村数：0 市町村→44 市町村 ・認知症地域支援推進員配置市町村数：1 市町村→44 市町村								
事業の内容	①認知力アップ基礎研修の実施 ②認知力アッププログラム教材の作成と実施 ③認知力アッププログラム評価研修								
アウトプット指標	①研修会 年 3 回 全市町村参加 ②年 3 回 職能団体で実施 ③研修会年 1 回 全市町村 6 職能団体参加								
アウトカムとアウトプットの 関連	軽度認知障害の知識・技能の向上を図り，実際に現場で実務に従事する専門職の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		8,173			301		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		5,148
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
8,173		(千円)	5,148						
その他 (C)		(千円)	-	(千円)	5,148				
備考	H29:4,084千円，H30:4,089千円，合計:8,173千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業								
事業名	【No. 5-10 (介護分)】 エルダー・メンター制度等導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,879 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏								
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 研修実施団体)								
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人								
事業の内容	エルダー・メンターの役割や具体的な指導技法を取得することを目的とした、エルダー・メンター養成研修を実施する。								
アウトプット指標	研修会の開催数 5 回, 参加者数 250 人								
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー・メンター養成研修を実施することにより、介護職員の定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
					1,253				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 5-11 (介護分)】 勤務環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,302 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間: 平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人							
事業の内容	施設・事業所が取り組んだ人材確保や勤務環境改善に係る優良事例を発表する場を設ける。							
アウトプット指標	優良事例発表数 3 施設・事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	人材確保や勤務環境改善に取り組む施設・事業所の優良事例を紹介することにより、介護職員数の増及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,302		-		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,201
			計 (A+B)			(千円)		3,302
		その他 (C)		(千円)		-	うち受託事業等 (再掲) (千円) 2,201	
備考								

## (2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

平成29年度茨城県都道府県計画事業一覧表(医療分)

事業名	事業の区分 (注1)	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)					基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円) (注2)						
					総事業費	基金			その他	うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)						
						国	都道府県	計		公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)	
1	がん診療機器整備事業	①	鹿行, 筑西・ 下妻保健医療	医療機関	1	97,200	21,600	10,800	32,400	64,800	-	21,600	-	-	21,600	-
2	いばらきがん患者トータルサ ポート事業	②	県内全保健医 療圏	茨城県	1	12,333	6,955	3,478	10,433	1,900	304	6,651	6,651	-	-	-
3	在宅医療推進体制整備事業	②	県内全保健医 療圏	茨城県	1	25,100	16,733	8,367	25,100	-	-	16,733	16,733	-	-	-
4	茨城型地域包括ケアシステム 推進事業(連携加速化・グルー プ化推進)	②	県内全保健医 療圏	茨城県, 郡市医師 会	1	15,731	10,487	5,244	15,731	-	-	10,487	5,176	-	-	-
5	地域リハビリテーション総合支 援事業	②	県内全保健医 療圏	茨城県	1	2,573	1,715	858	2,573	-	1,715	-	-	-	-	-
6	訪問看護支援事業	②	県内全保健医 療圏	茨城県	1	16,648	11,099	5,549	16,648	-	-	11,099	11,099	-	-	-
7	心身障害者(児)歯科診療所設 備整備補助事業	②	県内全保健医 療圏	茨城県	1	15,407	10,271	5,136	15,407	-	-	10,271	-	-	10,271	-
8	薬局における在宅医療推進事 業	②	県内全保健医 療圏	茨城県	1	11,841	7,895	3,946	11,841	-	2,091	5,804	5,804	-	-	-
9	看護師特定行為研修推進事業	②	県内全保健医 療圏	医療機関	1	13,267	8,845	4,422	13,267	-	511	8,333	-	-	-	-
10	地域医療支援センター事業	④	県内全保健医 療圏	茨城県	1	40,957	21,758	10,879	32,637	8,320	21,758	-	-	-	-	-
11	医師修学資金貸与事業	④	県内全保健医 療圏	茨城県	1	439,800	186,760	93,380	280,140	159,660	186,760	-	-	-	-	-
12	小児医療環境づくり支援事業 (小児救急医療研修)	④	県内全保健医 療圏	茨城県	1	594	396	198	594	-	-	396	396	-	-	-
13	がん患者口腔管理体制強化事 業	④	県内全保健医 療圏	茨城県	1	1,549	1,033	516	1,549	-	-	1,033	1,033	-	-	-
14	女性医師就業支援事業	④	県内全保健医 療圏	医療機関	1	29,953	19,968	9,985	29,953	-	-	19,968	-	-	-	-
15	看護職員定着促進事業	④	県内全保健医 療圏	医療機関	1	46,199	28,478	14,240	42,718	3,481	10,284	18,194	3,622	-	-	-
16	看護職員ブラッシュアップ研修 事業	④	県内全保健医 療圏	茨城県	1	12,616	8,410	4,206	12,616	-	8,410	-	-	-	-	-
17	専任教員養成事業	④	県内全保健医 療圏	茨城県	1	9,642	1,567	784	2,351	7,291	1,567	-	-	-	-	-
18	看護師等養成所運営助成事業	④	県内全保健医 療圏	茨城県	1	266,062	171,484	85,742	257,226	8,836	-	171,484	-	-	-	-
19	看護師等修学資金貸付事業	④	県内全保健医 療圏	茨城県	1	84,891	20,128	10,064	30,192	54,699	20,128	-	-	-	-	-

20	看護職員確保対策事業	④	県内全保健医療圏	茨城県	1	53,056	33,726	16,863	50,589	2,467	-	33,726	33,033	-	-	-
21	看護専門学校学習環境整備事業	④	水戸、つくば、筑西・下妻保健医療圏	茨城県	1	31,455	20,970	10,485	31,455	-	18,270	2,700	-	-	-	-
22	看護職員就労環境改善支援事業	④	県内全保健医療圏	医療機関	1	3,435	2,290	1,145	3,435	-	-	2,290	-	-	-	-
23	医療勤務環境改善支援センター運営事業	④	県内全保健医療圏	茨城県	1	11,609	7,739	3,870	11,609	-	7,739	-	-	-	-	-
24	病院内保育所施設整備促進事業	④	日立保健医療圏	医療機関	1	68,000	4,648	2,325	6,973	61,027	-	4,648	-	-	4,648	-
25	病院内保育所運営助成事業	④	県内全保健医療圏	医療機関	1	100,258	60,487	30,244	90,731	9,527	-	60,487	-	-	-	-
26	小児救急医療体制整備事業	④	県内全保健医療圏	市町村, 医療機関	1	191,067	101,986	50,994	152,980	38,087	98,403	3,583	-	-	-	-
27	小児医療環境づくり支援事業(小児救急電話相談)	④	県内全保健医療圏	茨城県	1	28,907	19,272	9,635	28,907	-	-	19,272	19,272	-	-	-
28	若手医師教育研修立県いばらき推進事業	④	県内全保健医療圏	茨城県	1	43,361	28,907	14,454	43,361	-	28,907	-	-	-	-	-
29	寄附講座設置事業	④	水戸保健医療圏	茨城県	1	204,420	13,334	6,666	20,000	184,420	13,334	-	-	-	-	-
30	茨城福祉医療センター運営支援事業	④	県内全保健医療圏	医療機関	1	200,000	133,334	66,666	200,000	-	-	133,334	-	-	-	-
31	女性医師活躍推進事業	④	県内全保健医療圏	茨城県	1	2,484	1,657	827	2,484	-	1,657	-	-	-	-	-
32	がん専門医療従事者育成推進事業	④	県内全保健医療圏	茨城県	1	13,000	4,334	2,166	6,500	6,500	-	4,334	-	-	-	-
計						2,093,415	988,266	494,134	1,482,400	611,015	421,838	566,427	102,819	0	36,519	0

(注1)「事業の区分」の欄には、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」に関する事業は①、「居宅等における医療の提供」に関する事業は②、「医療従事者の確保」に関する事業は④を記載すること。

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

平成29年度茨城県都道府県計画事業一覧表(介護分)

事業名	事業の区分 (注1)	区域名	事業の実施主体	事業の期間(年)	金額(千円)					基金充当額(国費)における 公立・公的と民間の別(千円) (注2)						
					総事業費	基金			その他	うち施設・設備整備分 (再掲) (千円)						
						国	都道府県	計		公	民	うち受託事業 等(再掲)	公	民	うち受託事業 等(再掲)	
1	地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	③	県内全高齢者福祉圏	茨城県	3	1,134,595	756,396	378,199	1,134,595	-	-	756,396	-	-	756,396	-
2	進路選択学生等支援事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	26,632	17,755	8,877	26,632	-	-	17,755	-	-	-	-
3	介護職PR事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	3,120	2,080	1,040	3,120	-	-	2,080	2,080	-	-	-
4	介護人材確保育成事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	193,292	128,861	64,431	193,292	-	-	128,861	128,861	-	-	-
5	キャリアアップ支援事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	14,040	9,360	4,680	14,040	-	-	9,360	-	-	-	-
6	複数事業所連携事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	26,000	17,333	8,667	26,000	-	-	17,333	-	-	-	-
7	介護職員腰痛予防対策等推進事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	7,309	4,873	2,436	7,309	-	-	4,873	4,873	-	-	-
8	介護支援専門員研修向上事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	373	248	125	373	-	-	248	248	-	-	-
9	認知症対策推進強化事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	3,250	2,167	1,083	3,250	-	-	2,167	2,167	-	-	-
10	軽度認知障害対策推進事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	2	8,173	5,449	2,724	8,173	-	301	5,148	5,148	-	-	-
11	エルダー・メンター制度等導入支援事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	1,879	1,253	626	1,879	-	-	1,253	1,253	-	-	-
12	勤務環境改善支援事業	⑤	県内全高齢者福祉圏	茨城県	1	3,302	2,201	1,101	3,302	-	-	2,201	2,201	-	-	-
計						1,421,965	947,976	473,989	1,421,965	-	301	947,675	146,831	-	756,396	-

(注1)「介護施設等の整備」に関する事業は③、「介護従事者の確保」に関する事業は⑤を記載すること。

(注2)「基金充当額(国費)における公立・公的と民間の別」の欄は、事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。  
また、事業主体は、公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## 公民比率の経緯・理由、それに対する都道府県の見解

### 【経緯・理由】

#### (医療分)

- 計画策定に当たっては、事業提案の募集のため、関係団体に対する募集のお知らせを発出するとともに、県HPにおける周知等を行った結果、関係団体や民間病院等から、公民合わせて20事業、約10億円の事業提案があったところ。
- 事業選定に当たっては、必要性・公益性・H29年度からの実施可能性等を勘案して選定。
- なお、施設整備に関する事業など、資産の形成につながる事業については、事業者負担を求めることで、公平性を確保。
- また、医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会と複数回の打ち合わせを実施しているほか、国のヒアリングへも同席するなど、十分に意見交換や情報共有を行いながら策定を進め、茨城県医療審議会の審議を経て決定。

#### (介護分)

- 計画策定に当たっては、関係団体及び市町村に対し、提案募集のお知らせを発出するとともに、県HPにおける周知等を行った結果、関係団体等から18事業、約1,900万円の事業提案があったところ。
- 事業選定にあたっては、必要性・公益性・平成29年度からの実施可能性及びいばらき高齢者プラン21との整合性等を勘案して選定。
- また、看護協会、栄養士会、老人福祉施設協議会、福祉サービス振興会等と複数回の打ち合わせを実施し、十分に意見交換や情報共有を行いながら計画策定を進め、最終的には、茨城県社会福祉審議会地域・老人福祉専門分科会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会の審議を経て決定。

### 【見解】

#### (医療分)

- 計画事業は、関係団体等からの事業提案募集を行った上、必要性・公益性・H29年度からの実施可能性等を勘案して選定していること、施設整備に関する事業など、資産の形成につながる事業については、事業者負担を求めていることから、公平性については確保されているものと思料。
- 計画には県が実施する事業も掲載しているが、これは、医師確保対策などの政策的に実施しなくてはならないものなど、県が主体的に対応していくべき事業に限定。
- 結果として、今回の計画における公民の比率は、公が約40%、民が約60%となったことは、妥当であるものと思料。
- なお、H26・27・28計画策定時に引き続き、都道府県配分が年度途中まで不明であり、基準すら示されていないこと、配分等スケジュールの変更により事業開始が遅れることなど、県や事業実施団体の予算対応等において制約が多く、特に規模的に余裕のない中小の団体や医療機関等にとっては、実質的には対応が困難であることから、結果として基金の配分に不公平等の問題が生じないかを懸念。

#### (介護分)

- 計画事業については、関係団体等から事業提案募集を行ったうえ、必要性・公益性・H29年度からの実施可能性及びいばらき高齢者プラン21との整合性等について勘案して選定した結果、今回の計画における公民の比率は、公は約0.3%と大部分が民となっている。
- 関係団体との意見交換や情報共有を行い、茨城県社会福祉審議会地域・老人福祉専門分科会及びいばらき高齢者プラン21推進委員会において審議のうえ選定していることから、公民比率については妥当であるものと思料。